

事業報告

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 当社およびグループの状況と成果

当会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)においては、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大に伴い、「新しい生活様式」「テレワーク」などが急激に進むなど世界的にさまざまな影響が生じました。こうしたなか、当社グループではEC事業が好調に推移した他、ニュースタンダードオフィスづくりに向けたコンテンツの公開、文具製造技術を生かした製品開発、マーケットに特化した商品の供給や、サービスの創出など、それぞれの強みを活かし対応してまいりました。

また、グループ経営戦略の一環として、5月に当社ステーションリーカンパニー、日本ノート株式会社、セーラー万年筆株式会社およびオキナ株式会社の国内営業業務を統合し、コーラス株式会社を設立、8月より事業を開始いたしました。コーラスは、各社の国内文具マーケティング・営業・販売機能を統合、重複を排除し、生産性を飛躍的に高め、新たなメーカープラットフォームの実現に向けて取り組みを進めてまいります。

このほか、当社グループの事業と親和性の高いスタートアップ企業であるルームクリップ株式会社(※1)カイテック株式会社(※2)への投資を行い、さらなるグループシナジーの創出に努めました。

なお、7月に、今泉忠久が当社代表取締役社長に就任いたしました。これまで当社が培ってきた、過去の慣習や価値観に捉われず、時代背景や環境の変化に合わせて、新しい提供価値を生み出すことで成長する文化・組織風土を大切に、「お客様」「ビジネスパートナー」「社員」「社会」の“四方よし”の実現を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の当社業績につきましては、売上高98,102百万円(前事業年度比5.6%増)、営業利益316百万円(前事業年度は、625百万円の営業利益)、経常利益1,243百万円(前事業年度は、1,994百万円の経常利益)、当期純利益1,404百万円(前事業年度は、505百万円の当期純利益)となりました。また、参考としまして、連結業績は、売上高183,375百万円(前期比1.8%減)、営業利益1,498百万円(前期は、1,291百万円の営業利益)、経常利益814百万円(前期は、1,974百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益746百万円(前期は、824百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

② 各事業の状況

ファニチャー事業分野においては、新しいオフィスのあり方が求められるなか、当社らしいユニークな製品・空間展開を行ってまいりました。セミクローズドタイプの集中ブースファニチャーとして、『HUTTE II(ヒュッテII)』、『S1パネルチェア』、エグゼグティブファニチャーとして『V1(ブイワン)』を新たに発売いたしました。また、オフィスの雑談スポットとして好評の『5 TSUBO CAFE(ゴツボカフェ)』は、デザインを新しくし、各種サポートメ

ニューも含めリニューアルいたしました。「ノイズのないプレーンさ」をデザインコンセプトに設計した本格木製オフィス家具『MARU（マル）』はグッドデザイン賞を受賞いたしました。

新型コロナ対策としては、座席管理システム『Suwary（スワリー）』にオフィス内での濃厚接触者を把握する新機能を追加して、提供を開始し、さらに、一般社団法人抗菌製品技術協議会（SIAA）（※3）が認証する抗菌・抗ウイルスマーク表示製品、抗菌マーク表示の製品を追加展開いたしました。

プロモーション活動では「PLUS Furniture Fair 2021 ONLINE」をオンラインで開催し、ニューノーマル時代のオフィスや働き方に関する最新の情報を発信いたしました。

オフィス家具 EC 子会社のオフィスコム株式会社は、SEO（検索エンジン最適化）対策やサイトのリニューアルの実行により、新規顧客の獲得、リピートの拡大という両面で、躍進いたしました。また、中国 DELI 社との合弁会社 DELI-PLUS を本格始動させ、オフィス家具ブランド「deli-PLUS（デリプラス）」を発表いたしました。中国での製造・販売および、将来的には東南アジア圏での販売も目指しております。

ステーションナリー事業分野においては、文具商品への従前からの取組に加え、新たな取組を2つ行いました。1つは、課題をデザインのチカラで解決するイノベーション「PDX（PLUS DESIGN X）」コンセプトのもと、初代から35年の月日を経て『チームデミ』をリニューアル発売いたしました。

もう1つは、「衛生雑貨分野」へ参入いたしました。PP製フォルダー製造のノウハウを活かし、緊急企画製造したフェイスシールドは、多くの医療機関への無償提供を続けながら改良を加え、正式な製品として発売。また、洗浄・衛生シリーズの新ブランド「ALLSAUBER（アルザウバー）」を立ち上げ、手指の消毒・洗浄を行う『ハンドクリーンジェル／ローション』を発売いたしました。

また、『チームデミ』『ホワイパー サーラ』『フィットカットカーブ フッ素3D刃』他1製品は2020グッドデザイン賞を受賞いたしました。

2月には、ぺんてる株式会社との協業プロジェクトを発足し、活動を積極的に進めてまいりました。さらなるシナジー効果の発揮に向けて、両社の強みを生かした協業により、互いの事業成長を目指してまいります。

ミーティングツール事業分野においては、新型コロナ拡大に伴い、従来のミーティングシーンからの脱却が求められるなか、パーテーションホワイトボードが飛沫防止パーテーションとして注目されました。デザイン性と可搬性で人気のパーテーションホワイトボード『ALKU』をベースに透明なアクリル板に特殊コーティングを施した『パーテーションホワイトボード ALKU 透明アクリルタイプ』の開発をはじめ、他社と差別化したユニークな製品展開で飛沫対策製品を複数開発いたしました。磁性製品においては、『Kaite』を大型化した『クリーンボード クレア（CREA）』を発売。『クリーンボード クレア 壁掛けタイプ』は2020グッドデザイン賞を受賞いたしました。パーソナル使用の『クリーンノート Kaite』とあわせ市場創造の活動を開始しています。

流通・サービス事業分野において、ジョイントテックスカンパニーでは、どのような状況下においてもビジネスを止めない「新たな機能・価値を提供し続ける中間流通業

(New Middleman®)」として、さまざまなチャレンジを続けてまいりました。BCP（事業継続計画）対策として、物流のBCPフォーメーション、“持ち運べるコールセンター”などに取り組んでまいりました。また、拠点展開として、「オフィスはメディアである」という考えのもと、お客様にあった理想のオフィスづくりをワンストップで実現する創造空間「CREATORE with PLUS（クリアトール ウィズ プラス）」を広島・福岡に出店いたしました。

サプライビジネスの中核事業である「スマートオフィス」「スマートスクール」「スマート介護」は、ターゲットを明確にした品ぞろえとサービスにより、エッセンシャルワーカーの皆様や、お客様の事業継続に寄与してまいりました。「スマート介護」では、カイトク株式会社との資本業務提携を締結、協働による介護人材に特化した採用支援サービスを開始いたしました。施設の人材不足と介護スタッフの働き方に対して新たな価値を提供してまいります。さらに介護福祉施設向けの『お買い物サポートサービス COREIL（コレイル）』により介護に携わるみなさまのお役にたてる新しいサービスの展開を行ってまいりました。

リテールサポートカンパニーでは、量販店売場の活性化を目指したラックジョバービジネス（※4）を引き続き展開しました。2019年11月にスタートした「ラウンド&デリバリー」（※5）機能を強化すべく、妙高コーポレーション株式会社、大平紙業株式会社、ロングテールサポート株式会社とともに強化してまいります。

また、2019年3月より郵便局の『PB封筒』を全局約2万局で展開を開始。今後、さらなる品揃えの拡大および棚卸業務など様々な分野において取組を強化してまいります。

このほか、量販店以外の書店等チェーン店への販路（客層）拡大、文具以外のロングテール商材（※6）への拡大の2つの面からビジネスを展開し、本事業における、さらなる社会最適を追及してまいります。

- （※1） 「住生活でやりたいこと」の「発見・実現」を支援するメディアプラットフォームを運営。（東京都渋谷区 代表取締役 高重正彦）
- （※2） 業界初の介護ワークシェアリングサービス「カイスケ」を展開。（東京都港区 代表取締役 武藤高史）
- （※3） 消費者が安心して使える抗菌・防カビ・抗ウイルス加工の製品普及を目指し、活動している団体。抗菌 SIAA マークは、抗菌性、安全性、適切な表示の3つの基準を満たしている製品に表示可能。抗ウイルス SIAA マークは、抗ウイルス性、安全性、適切な表示がある製品で表示可能。
- （※4） 特定の商品カテゴリーや売場の一定スペースにおける仕入、陳列、販促など、販売を除く一切の管理を請け負い、顧客・量販店の満足を創造する。
- （※5） リテールサポートカンパニーグループのスタッフが定期的に小売店に訪問し、取り扱い商品の納品・返品・店舗間移動等と店舗運営サポートを行うサービス
- （※6） 販売頻度は低いが、全体に対して無視できない割合を占める商材の総称。

③設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は、1,048百万円であります。

その主なものは、当社リテールサポートカンパニーで開発中の販売・在庫管理システムであります。

また、ご参考としまして、連結会計年度中における設備投資の総額は4,247百万円であります。その主なものは、プラスロジスティクス株式会社の物流倉庫機器の導入であります。

④資金調達の様況

該当事項はありません。

⑤事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況

該当事項はありません。

⑥他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

⑦吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はありません。

⑧他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況

2020年10月8日付で汕頭普樂士儀器有限公司の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の様況

区 分	(第22期) 2017年12月期	(第23期) 2018年12月期	(第24期) 2019年12月期	(第25期) 2020年12月期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	93,968	91,492	92,893	98,102
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3,266	1,348	1,994	1,243
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,149	774	505	1,404
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 (△) (円)	298.18	107.41	70.08	194.8
総資産 (百万円)	76,083	72,702	87,315	93,289
純資産 (百万円)	24,955	22,300	26,519	28,560
1株当たり純資産額 (円)	3,461.27	3,093.07	3,678.25	3,961.27

(ご参考) 直前3事業年度の財産および損益の状況 (連結)

区 分	(第22期) 2017年12月期	(第23期) 2018年12月期	(第24期) 2019年12月期	(第25期) 2020年12月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	160,665	177,269	186,680	183,375
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	4,517	1,857	1,974	814
親会社株主に帰 属する当期純利 益又は親会社株 主に帰属する当 期純損失 (△) (百万円)	4,715	700	824	746
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 (△) (円)	654.06	97.21	114.42	103.54
総資産 (百万円)	111,593	115,017	130,472	136,105
純資産 (百万円)	36,141	33,121	38,181	39,456
1株当たり純資産額 (円)	4,954.77	4,532.54	4,938.74	5,018.16

(注) 1. 単体及び連結財務書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 連結財務書類については、第23期まで会社法444条第4項に定める会計監査人の監査を受けておりましたが、第24期より受けておりません。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社アイアンドアイであり、同社は当社の株式を4,004,710株(議決権比率55.6%)保有いたしております。

当社と親会社との間に取引はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%) (注)	主な事業内容
ビズネット(株)	100	100.0	大中規模企業等における調達・購買業務のデジタル化を支援するプラットフォームサービス
プラスロジスティクス(株)	100	71.2 [28.8]	文具・オフィス家具等の配送、施工、保管
オフィスコム(株)	60	100.0	オフィス家具通販、内装施工、OA機器施工
大平紙業(株)	100	100.0	文房具卸売

妙高コーポレーション(株)	90	80.3 (5.7) [19.6]	文房具卸売
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	ベトナムドン 188,646百万	100.0	文具・事務用品の製造
プラスカーゴサービス(株)	10	100.0 (100.0)	貨物等の収集運搬、配送、倉庫業
N S K(株)	100	100.0 (100.0)	建築、建設設備、情報通信設備の コンサルテーション・設計・施工

(注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接持株比率で内数、[]は、緊密な者又は同意している者の持株比率で外数であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続きビジネスモデルを変革、グループシナジーのさらなる追求、価値ある商品・品質・サービスの開発・提案と海外・国内市場創造等により、外部環境に左右されない収益力を持った創造型ビジネス企業を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2020年12月31日現在)

事業分野	事業内容
ファニチャー	オフィス家具、オフィスインテリア用品等の開発・製造・販売および輸出入、オフィス設計・施工および内装工事
ステーショナリー	文具、事務用品、事務機器、紙製品、OA サプライ、衛生雑貨、梱包用品等の開発・製造・販売および輸出入
ミーティングツール	電子光学機器、光学応用機器、事務機器、ホワイトボード等の開発・製造・販売
流通・サービス	家具、文具、事務用品、教育機器・教材、日用品、食料品、福祉・介護用品等の販売、印刷・翻訳サービス等の提供

(6) 主要な営業所および工場 (2020年12月31日現在)

①当社

本 支 店	社	東京都港区	
	店	北海道札幌市	宮城県仙台市
工 場		群馬県高崎市	埼玉県さいたま市
		東京都千代田区	神奈川県横浜市
		愛知県名古屋市	大阪府大阪市
		広島県広島市	福岡県福岡市
		群馬県前橋市	埼玉県入間郡三芳町
		埼玉県大里郡寄居町	大阪府東大阪市

②子会社

ビズネット(株)	本社：東京都千代田区
プラスロジスティクス(株)	本社：東京都豊島区
オフィスコム(株)	本社：東京都千代田区
大平紙業(株)	本社：福岡県北九州市
妙高コーポレーション(株)	本社：東京都墨田区
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO.,LTD.	本社・工場：DONG NAI PROVINCE, VIETNAM
プラスカーゴサービス(株)	本社：東京都豊島区
N S K(株)	本社：東京都千代田区

(7) 使用人の状況 (2020年12月31日現在)

①当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続 年数
1,409名	22名減	44.13歳	11.80年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数117名)は含まれておりません。

(ご参考) 人員推移(連結)

使用人数	前連結会計年度末比増減
5,449名	61名減

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数816名)は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	4,661百万円
(株)三井住友銀行	3,760百万円
(株)群馬銀行	3,340百万円
(株)三菱UFJ銀行	2,720百万円
(株)横浜銀行	1,740百万円

(ご参考) 借入先の状況 (連結)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	6,828 百万円
(株)三井住友銀行	5,128 百万円
(株)群馬銀行	3,705 百万円
(株)三菱UFJ銀行	3,250 百万円
(株)横浜銀行	1,740 百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年12月31日現在)

- ①発行可能株式総数 100,000,000 株
- ②発行済株式の総数 8,562,300 株
- ③株主数 30 名
- ④大株主 (上位 10 名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(株)アイアンドアイ	4,004	55.5
今泉 忠久	881	12.2
今泉 英久	881	12.2
今泉 壮平	811	11.3
(株)群馬銀行	98	1.4
鈴木 俊一	95	1.3
鈴木 貴之	95	1.3
(株)みずほ銀行	50	0.7
多賀谷 恒八	34	0.5
(有)今泉興産	29	0.4

(注) 持株比率は自己株式 (1,352,486 株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状態

①取締役および監査役の状態 (2020年12月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職状況
代表取締役 会長	今泉 嘉久		(株)アイアンドアイ代表取締役 社長
代表取締役 社長	今泉 忠久		アスクール(株)取締役
代表取締役 副社長	浅野 紀美夫	流通事業管掌 リテールサポートカンパニー カンパニープレジデント	妙高コーポレーション(株)取 締役、大平紙業(株)取締役、 ロングテールサポート(株)取 締役
常務取締役	新宅 栄治	ステーションリーカンパニー カンパニープレジデント	日本ノート(株)取締役、オキ ナ(株)代表取締役会長
常務取締役	岡崎 潤	コーポレート本部本部長	ビズネット(株)取締役、プラ スロジスティクス(株)取締役 コーラス(株)監査役、妙高コ ーポレーション(株)監査役
常務取締役	北尾 知道	ファニチャーカンパニー カンパニープレジデント	オフィスコム(株)代表取締役 会長
取締役	今泉 三千夫		(株)アイアンドアイ取締役、 プラスロジスティクス(株)代 表取締役会長、プラスカー ゴサービス(株)代表取締役
取締役	今泉 壮平		(株)アイアンドアイ取締役、 コーラス(株)代表取締役社長
取締役	山口 学		
取締役	下野 雅承		
常勤監査役	前田 恵一郎		プラスロジスティクス(株)監 査役、ビズネット(株)監査役
監査役	小林 健次		ぺんてる(株)相談役

②取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取 締 役	10 名	283 百万円
監 査 役	3 名	28 百万円
合 計	13 名	312 百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額 (10名: 20百万円) が含まれております。

2. 監査役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（3名：2百万円）が含まれております。

3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他の業務適正を確保するための体制は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- ①取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）、その他の重要な情報を文書管理規程等の社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。
 - ・株主総会議事録と関連資料
 - ・取締役会議事録と関連資料
 - ・経営会議（コーポレート会議）議事録と関連資料
- ②取締役は、情報セキュリティポリシーに従い、情報を重要な資産と認識し、情報資産を適切に管理・保護する。
- ③取締役および監査役は、必要に応じて前項の情報を閲覧することができる。

(2) 当社およびグループ会社（関係会社管理規程第2条に定める関係会社を指す。以下同じ）の損失の危険に関する規程その他の体制

- ①取締役は「今後発生するであろう損害・損失を最小限のコストで効果的に防御する事前手法」としてリスクマネジメントを定義し、リスクマネジメント推進委員会がこれを担当する。一方、「予想外の、あるいは予想を超えた問題事案の拡大防止や、それに伴う風評被害、ブランド劣化から発生する損害・損失の極小化による利益確保のための事後対処」として危機管理を定義し、危機管理室がこれを対応する。
- ②取締役は消費生活用製品安全法のガイドラインに則り、消費者重視と安全・安心な商品の提供に関する品質保証ポリシーを定めるとともに、各事業部横断の品質保証管理を統括する体制の構築を図る。
- ③当社および当社のグループ会社の役職員の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、グループ会社に対してもリスクマネジメント推進責任者および担当者の選任を求め、グループ会社と共同してプラスグループのリスクマネジメントを実施する。

(3) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会および経営会議（コーポレート会議）を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。
- ②当社は関係会社管理規程に基づき、当社のグループ会社の人事、経理、監査役監査、内部監査、経営、事業目標・計画などについて、当社の担当部門にて、指導、援助、相談を行う体制をとり、グループ会社における業務の効率的な遂行を図るものとする。

(4) 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役および使用人は「コンプライアンス・ポリシー」に従い、法を遵守しつつ、高い倫理観をもって行動する。
- ②取締役会を頂点に社長、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関する様々な事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行う。
- ③取締役は財務報告の信頼性を確保する為の体制として「財務報告に係る内部統制取組方針」を制定し、これに基づき内部統制システムの構築を行い、その評価結果を取締役に報告する。
- ④コンプライアンス・ヘルプライン規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義ある行為等が発生した場合の通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、公益通報制度の公正かつ持続的な運営を図る。
- ⑤「コンプライアンス・ポリシー」はプラスグループ共通であり、グループ一体として法を遵守しつつ高い倫理観をもって行動する。
- ⑥代表取締役、業務執行を担当する取締役、カンパニー長およびグループ各社の社長は、それぞれの業務執行の適正を確保する内部統制システムの構築に努める。これには、プラス代表取締役が、グループ各社に適切な内部統制システムの構築を行うように指導することを含む。
- ⑦監査部は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備および運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
- ⑧当社取締役、監査役、執行役員及び使用人が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。

(5) グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社は、当社の関係会社管理規程その他の関連規程に基づき、当社の主・副管理部門に対して報告を行い、報告を受けた主・副管理部門は関係部門に対し、速やかに情報共有を行う。また、グループ会社の取締役、監査役、使用人は当社の取締役会、経営会議等その他重要な会議への出席を通じて、職務の執行状況その他重要な事項について、定期的に当社への報告を行う。

(6) その他の株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶する。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事および人事処遇等については、取締役会と監査役が事前に協議の上決定する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を執行し、その評価については監査役の意見を聴取する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

①監査役は取締役会、経営会議（コーポレート会議）その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

②取締役および使用人は次に定める事項を速やかに監査役に報告する。

- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・毎月の経営状況として重要な事項
- ・内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・公益通報があった場合、その内容
- ・その他コンプライアンス上重要な事項

(9) グループ会社の取締役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制ならびに該当報告をした者が該当報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

①グループ会社の取締役および使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応する。

②グループ会社の取締役および使用人は、監査役への報告をしたことを理由として解雇その他不利な取扱いを受けないものとする。

(10) 監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の該当仕事の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項

監査役が、その仕事の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該監査役の仕事の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに該当費用または債務を処理する。

(11) その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は自らの判断により、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取するとともに意見交換を行い、必要に応じて監査法人の監査に立ち会い、また監査業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の連携を高める。

②監査役は独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要に応じて外部法律事務所や外部のアドバイザースタッフの活用ができる。

③監査役は取締役および重要な使用人からのヒアリングを実施するとともに当社の代表取締役ならびに子会社の社長や幹部とも定期的に意見交換を実施することとする。

(※) 関係会社管理規程 第2条 (関係会社の定義及び区分)

第2条 この規程における関係会社とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という）で定める会社の関係会社（財務諸表等規則の子会社及び関連会社をあわせたもの）のうち、以下の先をいう。

- (1) プラスロジスティクス(株)
- (2) プラスカーゴサービス(株)
- (3) NSK(株)
- (4) タウンサービス(株)
- (5) ビズネット(株)
- (6) 一夢堂(株)
- (7) (株)教育環境研究所
- (8) PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.
- (9) 普樂士（上海）文具有限公司
- (10) 汕頭普樂士儀器有限公司
- (11) 台湾普樂士股份有限公司
- (12) PLUS Corporation of America
- (13) PLUS Europe GmbH
- (14) オフィスコム(株)
- (15) 日本ノート(株)
- (16) 妙高コーポレーション(株)
- (17) アピカ(株)
- (18) 大平紙業(株)
- (19) ロングテールサポート(株)
- (20) オキナ(株)
- (21) コーラス(株)

4. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社およびグループ会社は「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス基本規程」や「リスクマネジメント基本規程」等の諸規程の制定および「コンプライアンス・ヘルプライン規程」による通報窓口の設置等を行っており、業務の適正を確保するための体制が整備されております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会やリスクマネジメント推進委員会を設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制およびコンプライアンスに関する重要方針と運用状況について審議を行い、継続的に改善を進めております。